

第6，7，8，9号議案参考資料

令和6年度

当初予算の概要

桶川市

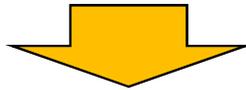
目 次

1. 当初予算編成方針	1
2. 重点事業分野別一覧表	2
3. 会計別予算総括表	4
4. 一般会計当初予算	
(1) 歳入	5
(2) 歳出（目的別）	6
(3) 歳出（性質別）	7
(4) 市債借入額	8
(5) 市債年度末現在高	9
(6) 主要基金年度末現在高	10
(7) 市税及び主な特定財源	11
(8) 主な事業概要	19
附表1 一般財源及び特定財源の区分一覧表	28
附表2 自主財源及び依存財源の区分一覧表	29
附表3 都市計画税充当一覧表	30
附表4 地方消費税交付金（引上げ分）を充てる社会保障施策 経費一覧	31
附表5 歳出の各款別財源内訳	32
附表6 歳入予算に対する人口・世帯当りの比較	33
附表7 歳出予算に対する人口・世帯当りの比較	34
5. 国民健康保険特別会計当初予算	
(1) 歳入	35
(2) 歳出	36
(3) 保険税及び主な特定財源	37
(4) 主な事業概要	38
6. 介護保険特別会計当初予算	
(1) 歳入	39
(2) 歳出	40
(3) 主な歳入	41
(4) 主な事業概要	42
7. 後期高齢者医療特別会計当初予算	
(1) 歳入	43
(2) 歳出	43
(3) 主な特定財源	44
(4) 主な事業概要	44

1. 当初予算編成方針

■ 予算編成にあたっての基本的な考え方

- 「桶川市第六次総合計画」を基本とし、新しい時代を見据えた施策を実施していくとともに、「夢と希望を未来へつなぐまちづくり」の推進
- 本市の発展や市民福祉の向上を図るために必要な施策をスピード感を持って展開
- 経常的な事業を安定的に実施し得る必要最低限の予算の確保と中長期的な視点を持った財政運営
- 事業の緊急性、優先度、効率等を精査し、限られた財源の中で効果的な施策の展開



■ 5つの重点分野

- I 安心安全で利便性の高いまちづくりの推進**
防犯カメラ設置事業、自転車用ヘルメット購入補助事業 など
- II こどもが輝き、安心して子育てができるまちづくりの推進**
保育所等保育料軽減事業、いずみの学園整備事業 など
- III 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくりの推進**
介護入門的研修事業、がん患者ウィッグ等購入助成事業 など
- IV にぎわいや活力に満ちあふれる元気なまちづくりの推進**
道の駅推進事業、駅西口公園リニューアル事業 など
- V 新たな時代に向けたまちづくりの推進**
日出谷地区公共施設等整備事業、環境基本計画策定事業 など

2. 重点事業分野別一覧表

(単位：千円)

I 安心安全で利便性の高いまちづくりの推進			
事業名	事業費	特定財源	一般財源
広報全戸配布事業	3,035	0	3,035
防犯カメラ設置事業	2,640	880	1,760
自転車用ヘルメット購入補助事業	1,000	0	1,000
自転車駐車場改修事業	2,800	2,500	300
駅西口トイレ整備事業	105,000	101,644	3,356
愛宕東線整備事業	134,716	126,700	8,016
目沢排水路調節池整備事業	28,000	21,000	7,000
河川浚渫推進事業	263,000	263,000	0
桶川サン・アリーナ（サブアリーナ）暑さ対策事業	4,099	0	4,099

II こどもが輝き、安心して子育てができるまちづくりの推進			
事業名	事業費	特定財源	一般財源
保育所等保育料軽減事業 （第2子保育料軽減の拡充）	14,527	0	14,527
児童手当支給事業 （支給対象年齢等の拡充）	1,164,480	1,018,223	146,257
鴨川保育所大規模改修事業	165,229	163,700	1,529
放課後児童クラブ昼食配食サービス導入事業	2,684	1,788	896
いずみの学園整備事業	352,766	350,000	2,766
妊婦・乳児等健康診査事業 （1か月児健康診査事業の拡充）	46,474	1,890	44,584
部活動地域移行検討協議会設置事業	161	0	161
教育相談・適応指導事業 （駅東側での対応）	4,166	0	4,166
小中学校体育館空調設備整備事業	333,358	333,300	58

III 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくりの推進			
事業名	事業費	特定財源	一般財源
手話通訳者養成事業（養成講座の拡充）	1,893	378	1,515
成年後見制度利用促進事業	3,350	1,675	1,675
介護入門的研修事業	822	822	0
がん患者ウィッグ等購入助成事業	300	0	300

(単位：千円)

IV にぎわいや活力に満ちあふれる元気なまちづくりの推進

事業名	事業費	特定財源	一般財源
商工振興計画策定事業	245	0	245
道の駅推進事業	1,204,997	1,149,800	55,197
駅西口公園リニューアル事業	58,960	58,600	360
公園整備事業	19,496	19,200	296

V 新たな時代に向けたまちづくりの推進

事業名	事業費	特定財源	一般財源
日出谷地区公共施設等整備事業	9,083	4,541	4,542
環境基本計画策定事業	5,869	0	5,869
脱炭素推進事業	389,314	51,900	337,414
都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定事業	25,740	24,800	940
駅東口開発推進事業	50,215	49,898	317
川田谷生涯学習センター等外構整備事業	159,020	159,000	20

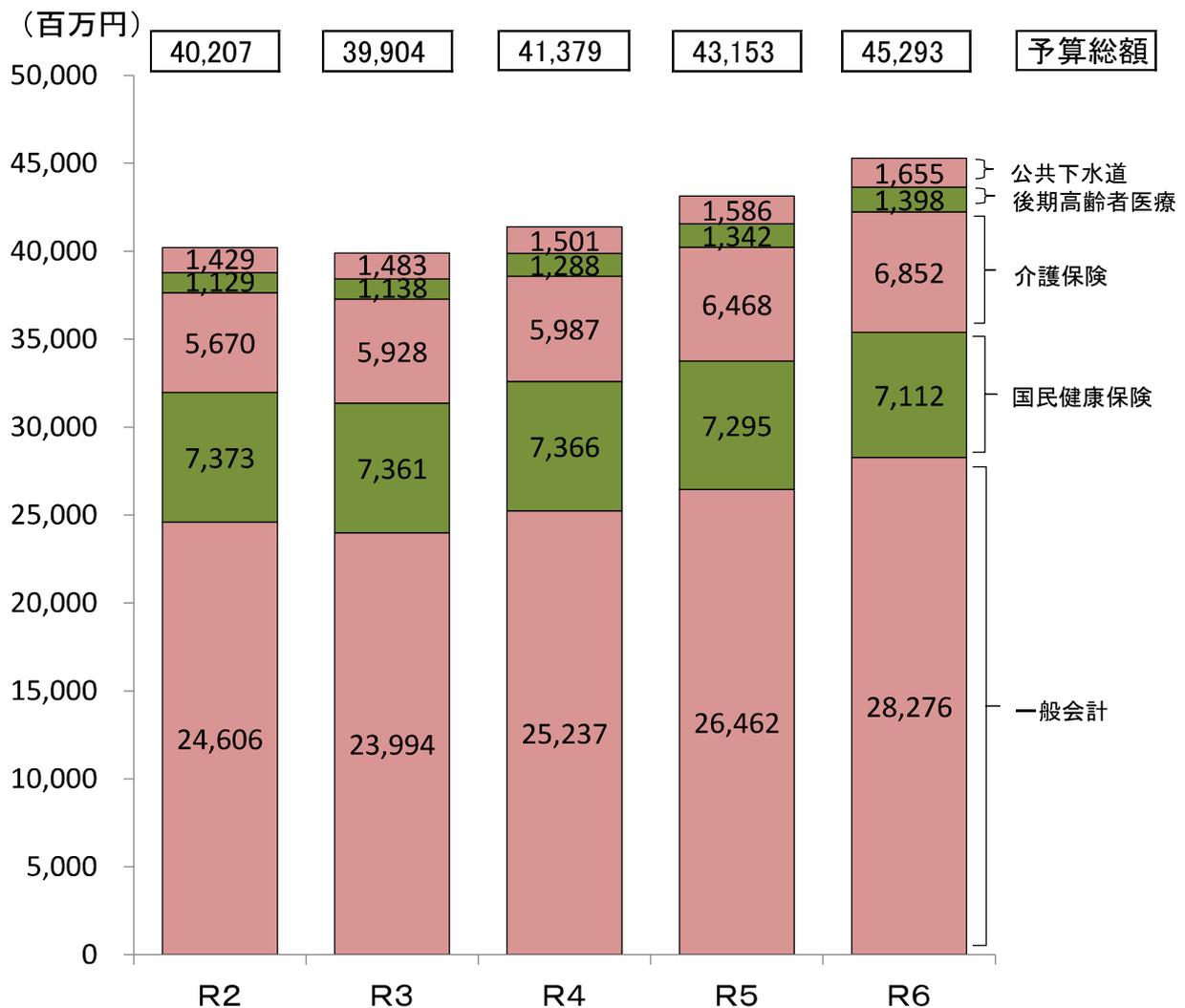
3. 会計別予算総括表

(単位：千円，%)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	比較		
	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率	
一 般 会 計	28,276,000	26,462,000	1,814,000	6.9	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,112,000	7,295,000	△183,000	△2.5
	介護保険特別会計	6,852,000	6,468,000	384,000	5.9
	後期高齢者医療特別会計	1,398,000	1,342,000	56,000	4.2
公 共 下 水 道 事 業 会 計	1,655,239	1,585,839	69,400	4.4	
合 計	45,293,239	43,152,839	2,140,400	5.0	

※公共下水道事業会計については「予算額＝下水道事業費用－減価償却費－資産減耗費＋資本的支出」

(参考：5か年の推移)

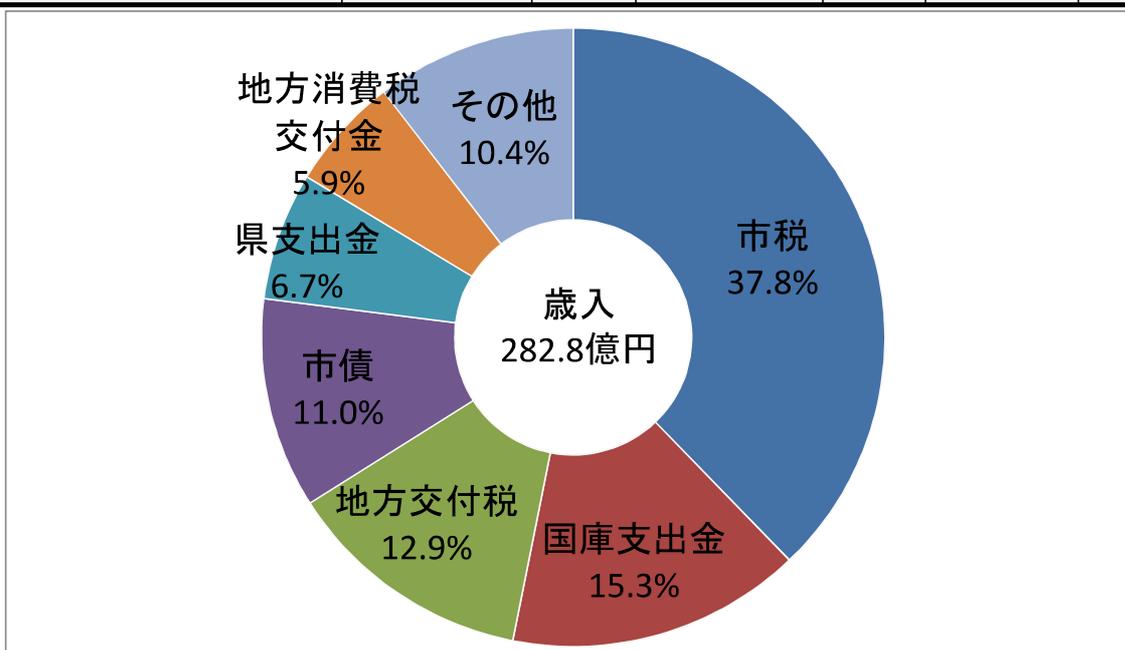


4. 一般会計当初予算

(1) 歳入

(単位：千円，%)

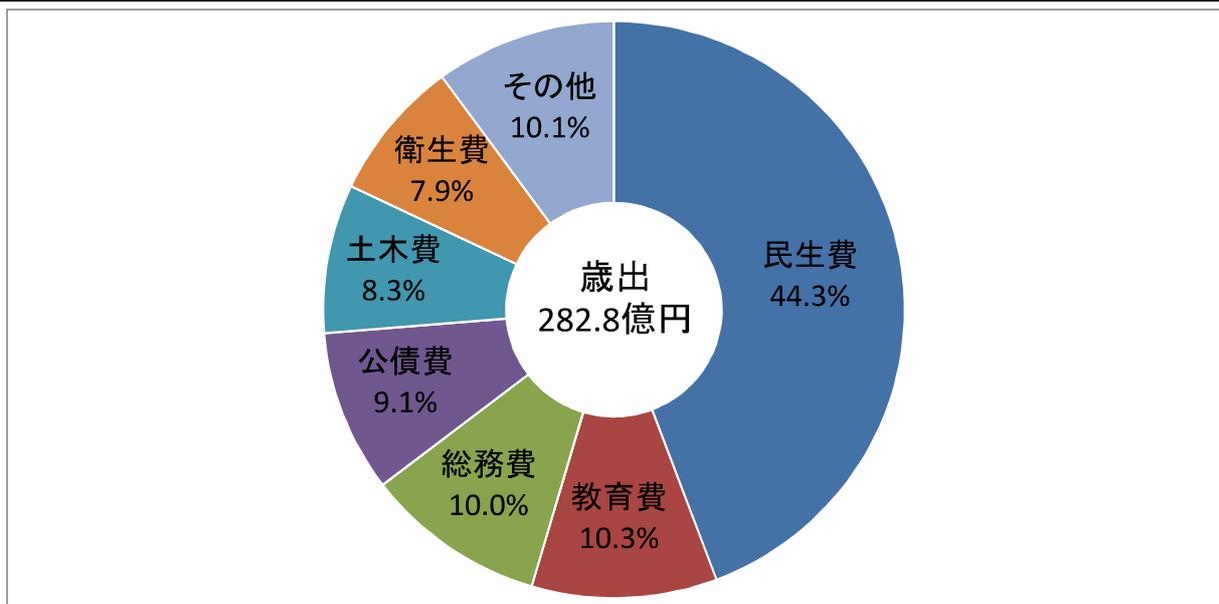
款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	10,687,990	37.8	10,803,859	40.8	△115,869	△1.1
2 地 方 譲 与 税	185,000	0.7	163,000	0.6	22,000	13.5
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	64,000	0.2	54,000	0.2	10,000	18.5
5 株式等譲渡所得割交付金	76,000	0.3	31,000	0.1	45,000	145.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	110,000	0.4	83,000	0.3	27,000	32.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,680,000	5.9	1,700,000	6.4	△20,000	△1.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0.1	18,000	0.1	12,000	66.7
9 地 方 特 例 交 付 金	81,000	0.3	87,000	0.3	△6,000	△6.9
10 地 方 交 付 税	3,650,000	12.9	3,180,000	12.0	470,000	14.8
11 交通安全対策特別交付金	9,413	0.0	10,106	0.0	△693	△6.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	143,234	0.5	145,128	0.6	△1,894	△1.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	251,500	0.9	253,328	1.0	△1,828	△0.7
14 国 庫 支 出 金	4,331,309	15.3	3,950,430	14.9	380,879	9.6
15 県 支 出 金	1,888,908	6.7	1,813,212	6.9	75,696	4.2
16 財 産 収 入	36,191	0.1	36,230	0.1	△39	△0.1
17 寄 附 金	74,836	0.3	70,778	0.3	4,058	5.7
18 繰 入 金	982,370	3.5	964,278	3.7	18,092	1.9
19 繰 越 金	150,000	0.5	150,000	0.6	0	0.0
20 諸 収 入	719,149	2.6	611,051	2.3	108,098	17.7
21 市 債	3,123,100	11.0	2,335,600	8.8	787,500	33.7
歳 入 合 計	28,276,000	100.0	26,462,000	100.0	1,814,000	6.9



(2) 歳出（目的別）

（単位：千円，％）

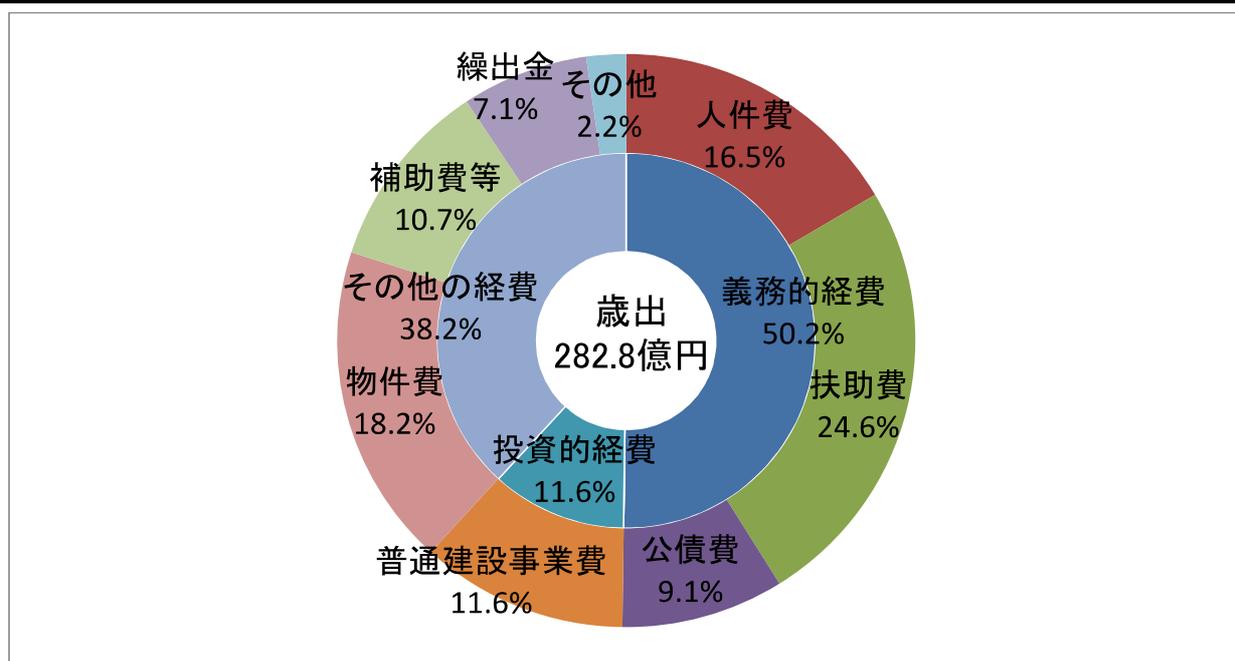
款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	223,298	0.8	225,293	0.8	△1,995	△0.9
2 総務費	2,841,253	10.0	2,891,488	10.9	△50,235	△1.7
3 民生費	12,515,844	44.3	11,467,334	43.3	1,048,510	9.1
4 衛生費	2,231,443	7.9	2,132,055	8.1	99,388	4.7
5 労働費	70,461	0.3	70,205	0.3	256	0.4
6 農林水産業費	84,705	0.3	79,275	0.3	5,430	6.8
7 商工費	1,377,841	4.9	215,570	0.8	1,162,271	539.2
8 土木費	2,360,263	8.3	2,303,582	8.7	56,681	2.5
9 消防費	1,059,293	3.7	1,026,531	3.9	32,762	3.2
10 教育費	2,915,112	10.3	3,375,162	12.8	△460,050	△13.6
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公債費	2,566,484	9.1	2,645,502	10.0	△79,018	△3.0
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	28,276,000	100.0	26,462,000	100.0	1,814,000	6.9



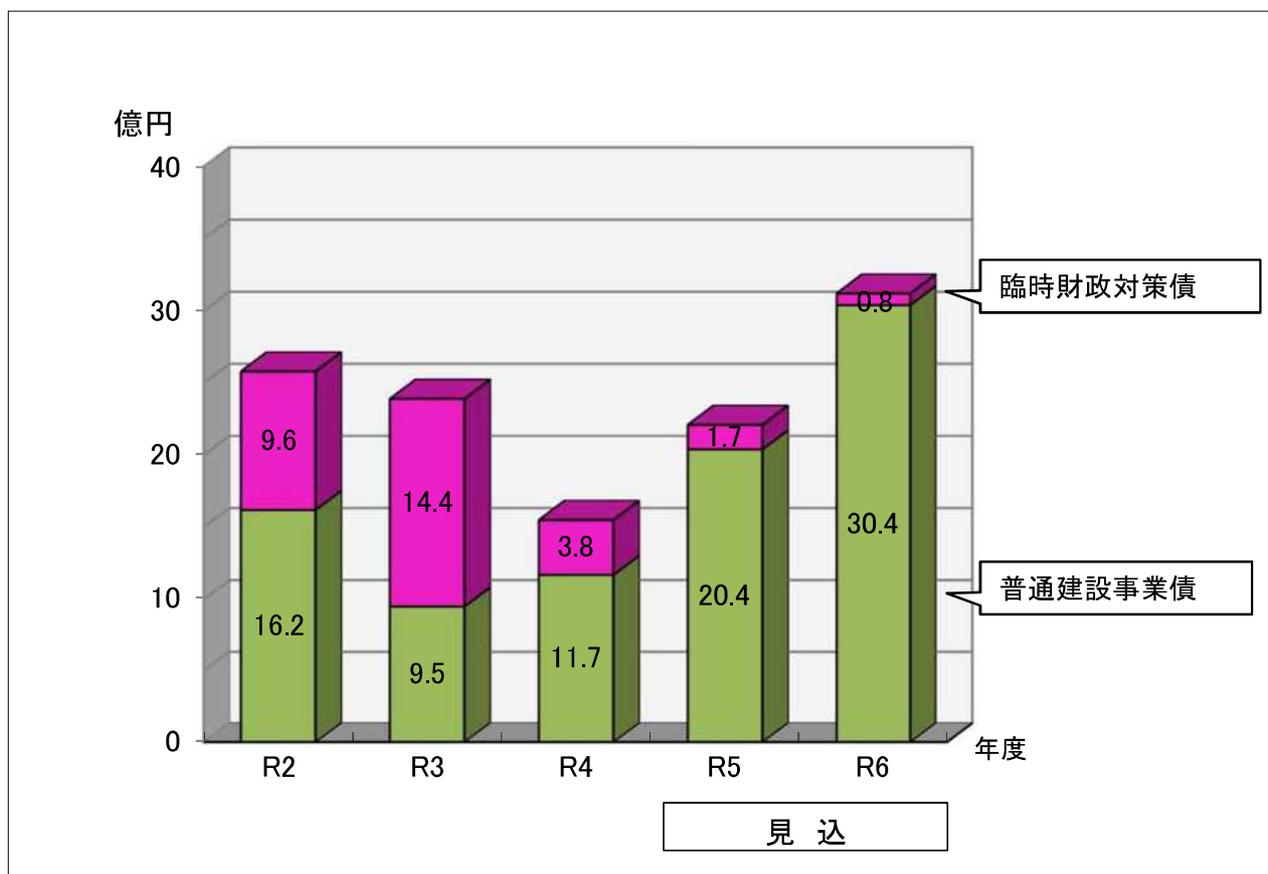
(3) 歳出 (性質別)

(単位：千円，%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	1 人 件 費	4,650,951	16.5	4,533,766	17.1	117,185	2.6
	2 扶 助 費	6,968,117	24.6	6,648,334	25.1	319,783	4.8
	3 公 債 費	2,566,484	9.1	2,645,502	10.0	△79,018	△3.0
	小 計	14,185,552	50.2	13,827,602	52.2	357,950	2.6
投資的経費	4 普通建設事業費	3,275,329	11.6	2,132,363	8.1	1,142,966	53.6
	5 災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
	小 計	3,275,331	11.6	2,132,365	8.1	1,142,966	53.6
その他の経費	6 物 件 費	5,143,007	18.2	4,797,959	18.1	345,048	7.2
	7 維 持 補 修 費	484,733	1.7	709,287	2.7	△224,554	△31.7
	8 補 助 費 等	3,034,961	10.7	2,934,970	11.1	99,991	3.4
	9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	10 貸 付 金	84,830	0.3	84,878	0.3	△48	△0.1
	11 繰 出 金	2,008,299	7.1	1,920,003	7.3	88,296	4.6
	12 積 立 金	29,287	0.1	24,936	0.1	4,351	17.4
	13 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	10,815,117	38.2	10,502,033	39.7	313,084	3.0
歳 出 合 計	28,276,000	100.0	26,462,000	100.0	1,814,000	6.9	



(4) 市債借入額



(単位：千円)

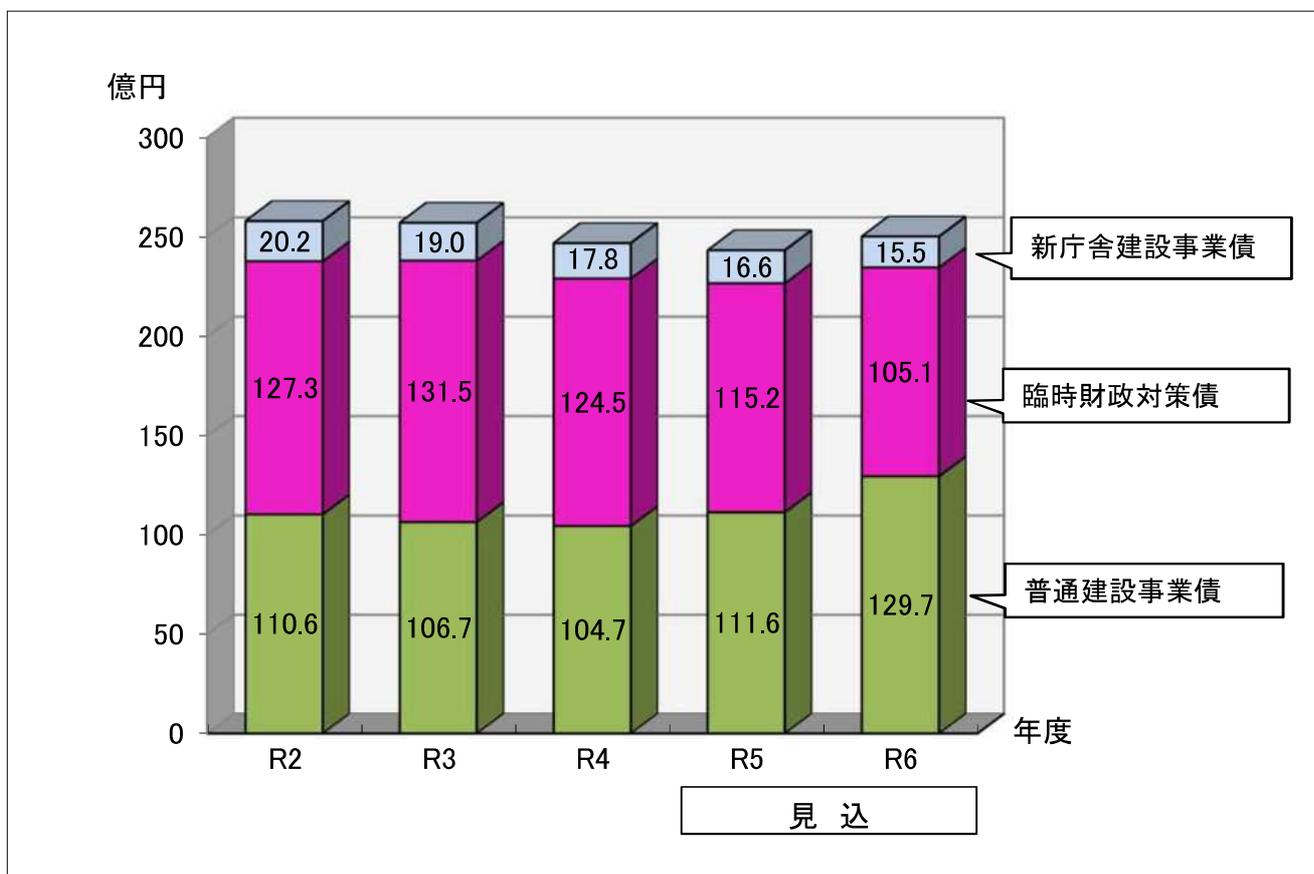
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
普通建設事業債	1,622,600 (62.9%)	951,500 (39.8%)	1,166,400 (75.3%)	2,042,200 (92.2%)	3,043,100 (97.4%)
臨時財政対策債	955,223 (37.1%)	1,440,666 (60.2%)	381,846 (24.7%)	173,521 (7.8%)	80,000 (2.6%)
合 計	2,577,823 (100.0%)	2,392,166 (100.0%)	1,548,246 (100.0%)	2,215,721 (100.0%)	3,123,100 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比

※R5年度については決算見込みでの集計

※R6年度については当初予算説明書調書 (P164) の集計

(5) 市債年度末現在高



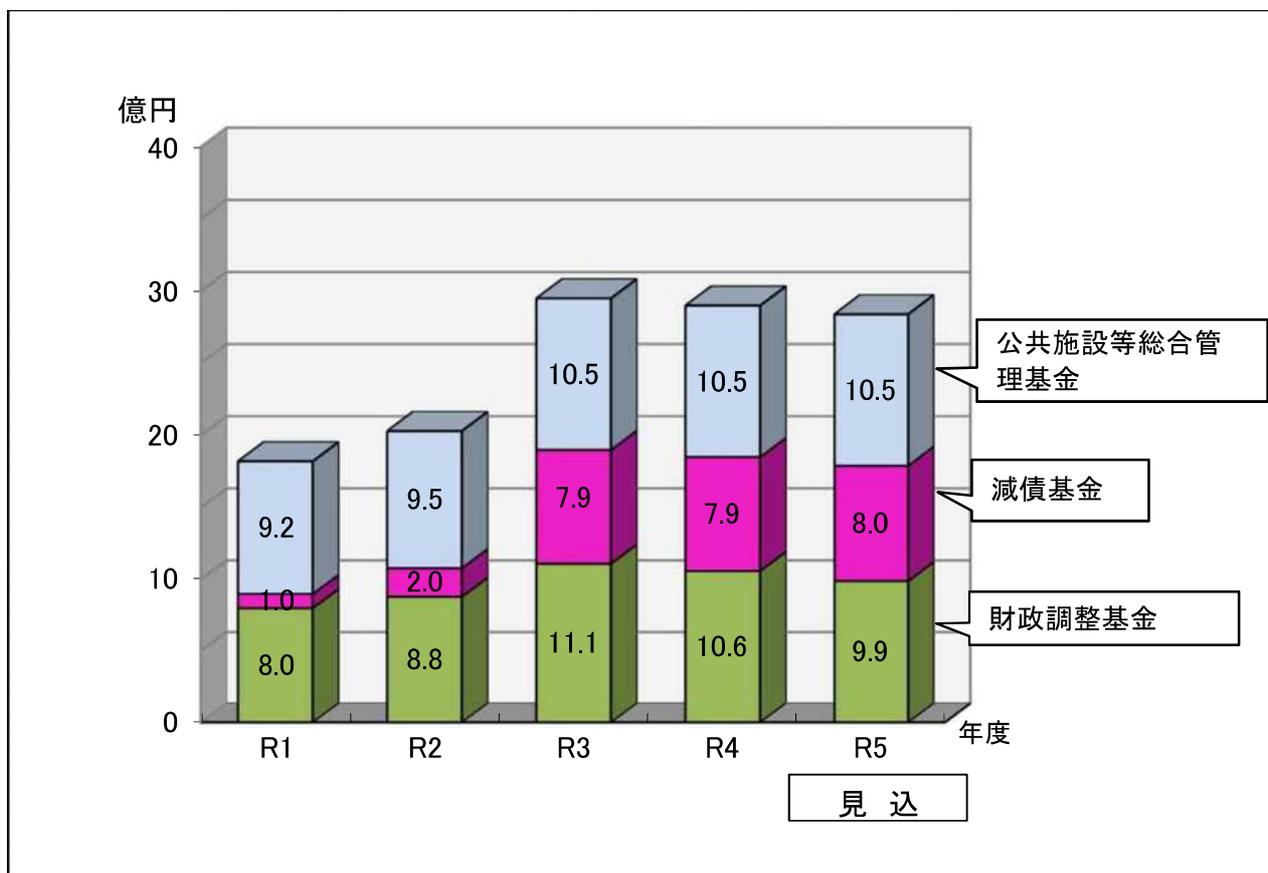
(単位：千円)

年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
普通建設事業債	11,059,055 (42.9%)	10,664,708 (41.5%)	10,468,690 (42.4%)	11,151,945 (45.9%)	12,976,054 (51.8%)
臨時財政対策債	12,725,453 (49.3%)	13,149,995 (51.1%)	12,449,502 (50.4%)	11,523,743 (47.3%)	10,508,652 (42.0%)
新庁舎建設事業債	2,021,200 (7.8%)	1,902,320 (7.4%)	1,783,440 (7.2%)	1,664,560 (6.8%)	1,545,680 (6.2%)
合 計	25,805,708 (100.0%)	25,717,023 (100.0%)	24,701,632 (100.0%)	24,340,248 (100.0%)	25,030,386 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比

※R5年度及びR6年度については当初予算説明書調書 (P164) の集計

(6) 主要基金年度末現在高



(単位：千円)

年 度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
財政調整基金	793,426 (43.7%)	883,201 (43.4%)	1,105,790 (37.5%)	1,057,254 (36.4%)	994,050 (35.0%)
減債基金	99,587 (5.5%)	199,686 (9.8%)	794,455 (26.9%)	794,471 (27.4%)	794,487 (28.0%)
公共施設等総合管理基金	923,118 (50.8%)	950,490 (46.8%)	1,050,553 (35.6%)	1,050,574 (36.2%)	1,050,596 (37.0%)
合 計	1,816,131 (100.0%)	2,033,377 (100.0%)	2,950,798 (100.0%)	2,902,299 (100.0%)	2,839,133 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比

※R5年度については年度末見込額での集計

(7) 市税及び主な特定財源

1款 市税

(単位：千円，%)

項目節	令和6年度	令和5年度	比較		備考
	予算額	予算額	増減額	増減率	
1 市民税					
1 個人					
1 現年課税分	4,485,392	4,601,642	△116,250	△2.5	調定見込額 4,521,565 均等割額(38,523人) 115,569 所得割額 4,375,126 退職分 30,870 徴収率 99.2% 徴収見込額 4,485,392
2 滞納繰越分	22,068	17,506	4,562	26.1	調定見込額 96,790 徴収率 22.8% 徴収見込額 22,068
2 法人					
1 現年課税分	445,494	432,620	12,874	3.0	調定見込額 448,409 均等割額(1,671法人) 176,572 法人税割額 271,837 徴収率 99.35% 徴収見込額 445,494
2 滞納繰越分	960	947	13	1.4	調定見込額 4,365 徴収率 22.0% 徴収見込額 960
2 固定資産税					
1 固定資産税					
1 現年課税分	4,340,272	4,396,036	△55,764	△1.3	調定見込額 4,364,276 土地 1,699,870(1.4%増) 家屋 2,155,150(3.5%減) 償却資産 579,990(0.3%減) 住宅軽減 70,734 徴収率 99.45% 徴収見込額 4,340,272
2 滞納繰越分	14,071	13,841	230	1.7	調定見込額 70,358 徴収率 20.0% 徴収見込額 14,071
2 国有資産等所在 市町村交付金					
1 現年課税分	5,200	5,200	0	0.0	埼玉県 関東財務局 5,051 149
3 軽自動車税					
1 環境性能割					
1 現年課税分	23,684	19,634	4,050	20.6	調定見込額 23,684
2 種別割					
1 現年課税分	158,820	156,167	2,653	1.7	調定見込額 160,587 見込台数 原動機付自転車 2,946台 軽自動車 16,055台 二輪小型自動車 1,064台 小型特殊自動車 531台 徴収率 98.9% 徴収見込額 158,820
2 滞納繰越分	816	765	51	6.7	調定見込額 3,203 徴収率 25.5% 徴収見込額 816

1款 市税

(単位：千円，%)

項目節	令和6年度	令和5年度	比較		備考
	予算額	予算額	増減額	増減率	
4 市たばこ税					
1 市たばこ税					
1 現年課税分	424,562	386,847	37,715	9.7	調定見込額 424,562 見込本数 64,798千本 税率 6.552円
5 都市計画税					
1 都市計画税					
1 現年課税分	764,176	770,214	△6,038	△0.8	調定見込額 768,403 土地 419,144 (1.5%増) 家屋 349,259 (3.4%減) 徴収率 99.45% 徴収見込額 764,176
2 滞納繰越分	2,475	2,440	35	1.4	調定見込額 12,376 徴収率 20.0% 徴収見込額 2,475

主な特定財源

(単位：千円)

款 項 目	説 明	予 算 額	充 当 先 事 業
12 分担金及び負担金			
1 負担金			
1 民生費負担金	保育所入所保育料	74,832	児童入所支援事業
	放課後児童クラブ負担金	63,489	職員人件費 放課後児童クラブ管理運営経費
13 使用料及び手数料			
1 使用料			
1 総務使用料	自転車駐車場使用料	32,650	自転車対策事業
2 民生使用料	公立保育所使用料	38,609	保育所管理運営経費
5 土木使用料	道路占用料	68,000	道路維持修繕事業
2 手数料			
2 衛生手数料	粗大ごみ処理手数料	12,000	一般廃棄物処分事業
	一般廃棄物処分手数料	55,660	一般廃棄物処分事業
14 国庫支出金			
1 国庫負担金			
1 民生費国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	53,052	国民健康保険特別会計繰出事業
	障害者自立支援給付費負担金	690,610	障害者介護・訓練等給付事業 障害者生活支援事業
	障害者医療費（更生医療）負担金	42,000	障害者生活支援事業
	特別障害者手当等負担金	17,115	障害者生活支援事業
	低所得者介護保険料軽減負担金	34,019	介護保険支援事業
	障害児通所給付費負担金	155,000	児童療育支援事業
	児童扶養手当費負担金	60,666	ひとり親家庭等自立支援事業
	保育所入所費負担金	673,291	児童入所支援事業
	子育て施設等利用給付費負担金	111,552	児童入所支援事業
	児童手当負担金	871,996	児童手当支給事業

主な特定財源

(単位：千円)

款 項 目	説 明	予 算 額	充 当 先 事 業		
2 国庫補助金	生活保護費負担金	917,100	生活保護事業		
	1 総務費国庫補助金	個人番号カード交付事務費補助金	24,994	職員人件費 窓口業務経費	
		社会保障・税番号制度整備費補助金	12,722	戸籍業務経費	
	2 民生費国庫補助金	生活困窮者自立支援費補助金	11,227	職員人件費 生活困窮者自立支援事業 在宅福祉サービス事業 生活保護業務経費	
		重層的支援体制整備事業交付金	81,451	職員人件費 地域福祉推進事業 障害者生活支援事業 地域介護予防活動支援事業 地域包括支援センター運営事業 生活支援体制整備事業 子育て支援センター事業 児童館管理運営経費	
		地域生活支援事業補助金	15,759	厚生研修業務経費 職員人件費 障害者福祉業務経費 障害者生活支援事業 児童福祉生活支援事業	
	3 衛生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	77,860	職員人件費 児童福祉業務経費 児童入所支援事業 放課後児童クラブ管理運営経費 母子保健事業	
		出産・子育て応援事業費補助金	32,065	職員人件費 母子保健事業	
		4 土木費国庫補助金	道路整備事業費補助金	307,114	駅西ロトイレ整備事業 道路維持修繕事業 愛宕東線整備事業 道路新設改良事業 環境センター周辺対策事業 駅東口開発推進事業
			都市公園整備事業費補助金	17,500	都市公園整備事業
5 教育費国庫補助金	学校施設環境改善交付金	29,047	小学校整備事業		
3 委託金					
2 民生費委託金	基礎年金等事務費委託金	10,814	職員人件費 国民年金業務経費		

主な特定財源

(単位：千円)

款 項 目	説 明	予 算 額	充 当 先 事 業
15 県支出金			
1 県負担金			
3 民生費県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	136,853	国民健康保険特別会計繰出事業
	障害者自立支援給付費負担金	345,305	障害者介護・訓練等給付事業 障害者生活支援事業
	障害者医療費（更生医療）負担金	21,000	障害者生活支援事業
	低所得者介護保険料軽減負担金	17,010	介護保険支援事業
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	165,963	後期高齢者医療制度事業
	障害児通所給付費負担金	77,500	児童療育支援事業
	保育所入所費負担金	278,384	児童入所支援事業
	子育て施設等利用給付費負担金	55,776	児童入所支援事業
	児童手当負担金	146,227	児童手当支給事業
	生活保護費負担金	11,664	生活保護事業
2 県補助金			
2 民生費県補助金	重層的支援体制整備事業交付金	44,943	職員人件費 地域福祉推進事業 障害者生活支援事業 地域介護予防活動支援事業 地域包括支援センター運営事業 生活支援体制整備事業 子育て支援センター事業 児童館管理運営経費
	地域密着型サービス施設整備費補助金	42,084	介護保険支援事業
	こども医療費支給事業補助金	74,595	福祉医療費支給事業
	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	14,080	福祉医療費支給事業
	安心・元気・保育サービス支援事業費補助金	16,900	児童入所支援事業
	子ども・子育て支援交付金	80,468	職員人件費 児童福祉業務経費 児童入所支援事業 放課後児童クラブ管理運営経費 母子保健事業

主な特定財源

(単位：千円)

款 項 目	説 明	予 算 額	充 当 先 事 業
3 衛生費県補助金 3 委託金 1 総務費委託金	教育認定子ども施設型給付費等補助金	28,016	児童入所支援事業
	重度心身障害者手当補助金	17,860	障害者生活支援事業
	重度心身障害者医療費支給事業補助金	69,000	障害者生活支援事業
	埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費補助金	16,801	救急医療体制整備事業
	徴税费委託金	121,569	職員人件費
16 財産収入 1 財産運用収入 1 財産貸付収入	坂田地区公共施設等用地貸付料	29,828	坂田コミュニティセンター運営経費 図書館管理運営経費
17 寄附金 1 寄附金 3 民生費寄附金	子ども・子育て応援基金寄附金	14,300	基金積立事業
18 繰入金 1 特別会計繰入金 1 介護保険特別会計繰入金 2 基金繰入金 2 減債基金繰入金 3 子ども・子育て応援基金繰入金	介護保険特別会計繰入金	24,952	地域介護予防活動支援事業 地域包括支援センター運営事業 生活支援体制整備事業
	減債基金繰入金	59,000	市債償還経費
	子ども・子育て応援基金繰入金	14,700	児童福祉業務経費
20 諸収入 3 貸付金元利収入 1 労働費貸付金元利収入 2 商工費貸付金元利収入 4 受託事業収入 1 民生費受託事業収入	勤労者住宅資金貸付金預託金回収分	50,000	勤労者福祉推進事業
	特別小口資金預託金回収分	15,000	商工振興事業
	中口資金預託金回収分	16,229	商工振興事業
	後期高齢者保健受託事業収入	71,473	高齢者健康づくり事業 後期高齢者医療制度事業

主な特定財源

(単位：千円)

款 項 目	説 明	予 算 額	充 当 先 事 業
2 教育費受託事業収入	埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	31,908	職員人件費 埋蔵文化財発掘調査受託事業
5 雑入			
1 雑入	収入印紙等売捌収入	24,800	会計業務経費
	市町村振興協会交付金	23,000	福祉医療費支給事業
	公立保育所給食代	12,965	保育所管理運営経費
	障害児通所給付費	55,582	職員人件費 いずみの学園管理運営経費 子ども発達相談支援センター管理運営経費
	生活保護費返還金	24,000	生活保護事業
	埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費負担金	29,002	救急医療体制整備事業
	有価物処分料	31,000	塵芥収集事業
	学校給食費徴収金	268,748	学校給食業務経費

主な特定財源

(単位：千円)

款 項 目	説 明	予 算 額	充 当 先 事 業
21 市債			
1 市債			
1 総務債	道路照明灯更新事業債	31,500	市民安全対策業務経費
	自転車駐車場改修事業債	2,500	自転車対策事業
2 民生債	鴨川保育所大規模改修事業債	163,700	鴨川保育所大規模改修事業
	いずみの学園整備事業債	348,100	いずみの学園整備事業
3 商工債	道の駅整備事業債	1,149,800	道の駅推進事業
4 土木債	道路整備事業債	364,500	駅西口トイレ整備事業 道路維持修繕事業 愛宕東線整備事業 道路新設改良事業 環境センター周辺対策事業
	河川浚渫事業債	263,000	中小水路維持管理事業 東部工業団地調整池維持管理事業
	目沢排水路調節池整備事業債	21,000	中小水路維持管理事業
	東部都市下水路整備事業債	1,800	都市下水路業務経費
	公園整備事業債	95,900	公園等維持管理事業 都市公園整備事業
	駅東口開発事業債	20,800	駅東口開発推進事業
5 消防債	旧機械器具置場解体事業債	6,700	消防業務経費
6 教育債	冷風機整備事業債	9,700	学校教育業務経費
	小学校体育館空調設備等整備事業債	315,300	小学校整備事業
	学校施設整備事業債	70,300	小学校整備事業
	中学校体育館空調設備等整備事業債	18,000	中学校整備事業
	川田谷生涯学習センター等外構整備事業債	159,000	川田谷生涯学習センター等外構整備事業
	体育施設改修事業債	1,500	施設維持管理経費
7 臨時財政対策債	臨時財政対策債	80,000	一般財源

(8) 主な事業概要

2款 総務費

1項 総務管理費

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 文書広報費	広報事業	30,693	3,200	27,493
事業概要及び主な事業内訳 ○広報等配布委託 3,035千円 広報誌は、自治会を通じ自治会加入世帯に配布を行うとともに、市内公共施設をはじめ、駅や郵便局、スーパー、コンビニなどに設置している。 令和6年度は、全市民へ情報を届けるため、令和7年2月号からポスティングにより市内各世帯に広報誌を配布する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
4目 安心安全対策費	市民安全対策業務経費	114,200	33,062	81,138
事業概要及び主な事業内訳 ○防犯カメラ設置工事 2,640千円 防犯及び犯罪抑止効果を高めるために、桶川駅東口及び西口付近に防犯カメラを設置する。 ○自転車用ヘルメット購入費補助金 1,000千円 自転車乗車中の交通事故時の被害の軽減を図るため、自転車用ヘルメット着用の普及啓発の一環として、新たに自転車用ヘルメットを購入する方を対象に、購入費の一部を補助する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
4目 安心安全対策費	自転車対策事業	61,379	35,204	26,175
事業概要及び主な事業内訳 ○自転車駐車場改修工事設計委託 2,800千円 昭和61年4月に設置された桶川駅西口第1自転車駐車場の老朽化に伴い、改修するための設計を実施する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
9目 企画費	日出谷地区公共施設等整備事業	9,083	4,541	4,542
事業概要及び主な事業内訳 日出谷地区のコミュニティ拠点における公共施設等の整備に向け、施設計画の概略検討や民間企業の進出意欲調査など事業スキームの全体像を整理することを目的に基礎調査を実施する。				

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 社会福祉総務費	地域福祉推進事業	154,329	15,742	138,587
事業概要及び主な事業内訳 地域福祉の拠点である地域福祉活動センターの管理運営及びセンター内に福祉総合相談窓口を設置し、関係機関との連携を強化することで、地域福祉の増進を図る。				

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	20,144	15,498	4,646
事業概要及び主な事業内訳 生活に困窮する方々の自立に向けた支援として、自立相談支援事業、就労準備支援事業、学習支援事業、住居確保給付金の支給を実施するとともに、他の機関と連携し、解決に向けた支援を実施する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 障害者福祉費	障害者生活支援事業	447,171	216,762	230,409
事業概要及び主な事業内訳 ○手話通訳者養成事業委託（養成講座の拡充） 1,893千円 市の手話奉仕員養成講座（全45回）受講修了者を対象として実施している、「県の手話通訳者養成講座の事前学習講座（全11回）」について、2年間で全60回の養成講座へと拡大して実施する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
3目 老人福祉費	在宅福祉サービス事業	14,266	1,678	12,588
事業概要及び主な事業内訳 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活を継続できるよう、次の事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者安心見守りネットワーク事業 ・成年後見制度利用促進事業委託 ・地域支え合い事業補助金 ・要介護老人手当 ・認知症検診委託 ・地域ふれあい事業補助金 ・高齢者等おむつ助成金 				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
3目 老人福祉費	高齢者健康づくり事業	88,605	73,093	15,512
事業概要及び主な事業内訳 ○後期高齢者健康診査委託 78,417千円 健康診査を実施することにより、被保険者が自分自身の生活習慣の問題点を自覚し、病気の予防、早期発見・治療を考える機会を設けるとともに、身体や医療費等の負担軽減を図る。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
3目 老人福祉費	地域介護予防活動支援事業	2,437	2,133	304
事業概要及び主な事業内訳 地域における介護予防の取組を強化するため、介護予防サポーターを養成するとともに、通いの場の運営に対し経費の一部を補助する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
3目 老人福祉費	地域包括支援センター運営事業	86,988	70,243	16,745
事業概要及び主な事業内訳 高齢者の生活の支援等を行うため、高齢者への総合支援業務、権利擁護業務、介護予防業務などの事業を実施する。				

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
3目 老人福祉費	生活支援体制整備事業	11,956	9,655	2,301
事業概要及び主な事業内訳 地域包括ケアシステムにおける生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握、課題の抽出、担い手の育成等を実施する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
3目 老人福祉費	介護保険支援事業	1,148,316	94,087	1,054,229
事業概要及び主な事業内訳 ○介護入門的研修業務委託 822千円 介護人材不足に備え、介護に関心を持つ介護未経験者に対して、入門的研修の実施から市内の介護事業者とのマッチングまでを一体として実施する。				

2項 児童福祉費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 児童福祉総務費	児童入所支援事業	1,751,542	1,289,447	462,095
事業概要及び主な事業内訳 ○保育所等保育料軽減事業（第2子保育料軽減の拡充） 14,527千円 同一世帯における第2子の保育料について、市独自施策として、第1子の年齢にかかわらず一律半額に軽減する。 （歳入の保育料の減額10,843千円、歳出の施設給付費の増額3,684千円）				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 児童福祉総務費	子育て支援センター事業	11,761	8,876	2,885
事業概要及び主な事業内訳 地域子育て支援拠点事業（子育て親子への交流の場の提供、育児相談、子育てに関する情報提供、子育てサークルの育成支援等）及び子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）を実施する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 児童措置費	児童手当支給事業	1,164,480	1,018,223	146,257
事業概要及び主な事業内訳 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。また、令和6年10月分から次の項目が追加又は変更される。 1. 所得制限を撤廃し、支給期間を高校生年代までに拡大する。 2. 多子加算について、第3子以降3万円とする。 3. 支払の間隔を年3回から隔月（偶数月）の年6回とし、拡充後の初回支給を令和6年12月とする。				

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
3目 保育所費	鴨川保育所大規模改修事業	165,229	163,700	1,529
事業概要及び主な事業内訳 施設の老朽化に伴い良好な保育環境の維持・向上を図るため、令和7年度までの2か年で大規模改修工事を実施する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
5目 放課後児童クラブ費	管理運営経費	113,392	60,486	52,906
事業概要及び主な事業内訳 ○放課後児童クラブ昼食配食サービス導入事業 2,684千円 公営放課後児童クラブにおいて、夏休み等の一日開室時に、昼食の配食サービスを導入することにより、働く保護者の負担軽減を図る。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
6目 児童発達支援センター費	いずみの学園整備事業	352,766	350,000	2,766
事業概要及び主な事業内訳 老朽化対策と併せ、水害危険度の低い安全な場所へ移転するため、整備工事を実施し、令和7年1月に移転する。				

3項 生活保護費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 扶助費	生活保護事業	1,222,800	952,764	270,036
事業概要及び主な事業内訳 生活に困窮する方々に対し、その困窮程度に応じて必要な保護を行い、生活の安定と自立の助長を図る。				

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
3目 母子健康管理費	母子保健事業	104,612	46,684	57,928
事業概要及び主な事業内訳 ○妊婦・乳児等健康診査事業への1か月児健康診査の追加 1,680千円 乳幼児への切れ目のない支援を提供するため、国支援事業を活用し、新たに1か月児健康診査を追加し実施する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
4目 保健対策費	生活習慣病対策事業	63,005	6,388	56,617
事業概要及び主な事業内訳 ○がん患者ウィッグ等購入費助成金 300千円 がん患者の方の心理的・経済的な負担の軽減を図り、安心して社会参加を継続できるよう、外見の変化を補うウィッグ等の購入に要する費用の一部を助成する。				

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
4目 保健対策費	精神保健推進事業	1,009	491	518
事業概要及び主な事業内訳 弁護士、司法書士、社会福祉士及び精神保健福祉士等による総合相談会を開催し、「経済・生活問題」や「不眠など、こころの健康問題」等の複数の悩みを抱える住民に対してワンストップで適切な相談支援を行い、自殺予防を図る。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
5目 環境衛生費	環境衛生業務経費	22,240	0	22,240
事業概要及び主な事業内訳 ○緑のまちづくり基本計画策定委託 7,000千円 緑地の保全及び緑化の推進を総合的かつ計画的に実施するため、その目標、施策等を定める「緑のまちづくり基本計画」を新たに策定する。 ○環境基本計画策定事業 5,869千円 当市の現況及び環境問題、社会情勢の動向を的確に把握し、中長期的に将来を見据えた環境行政のマスタープランとして、「桶川市環境基本計画」を新たに策定する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
5目 環境衛生費 他	脱炭素推進事業	389,314	51,900	337,414
事業概要及び主な事業内訳 ○再生可能エネルギー等の普及促進 ・住宅用新・省エネルギー機器設置費補助金 6,000千円 (衛生費) ・公共施設(道路照明灯等)のLED化 49,135千円 (総務費・民生費・土木費) ・太陽光発電設備(いずみの学園)の設置 8,346千円 (民生費) ○ごみの減量・再資源化 ・ごみ減量化対策推進協議会委員謝礼 141千円 (衛生費) ・家庭用生ごみ水切り器の配布(消耗品費) 440千円 (衛生費) ・生ごみ処理容器購入費補助金 560千円 (衛生費) ・剪定枝等のチップ化 12,499千円 (衛生費・土木費・教育費) ・廃棄文書、プラスチック等のごみの再資源化 312,193千円 (総務費・衛生費)				

2項 清掃費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 清掃総務費	清掃業務経費	11,387	0	11,387
事業概要及び主な事業内訳 ○ごみ処理広域化協議会負担金 9,195千円 ごみ処理の広域化を推進するため、川島町に設置している「川島町・桶川市ごみ処理広域化協議会」の経費の一部を負担する。				

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 塵芥処理費	一般廃棄物処分事業	746,628	67,800	678,828
事業概要及び主な事業内訳 燃やせるごみは近隣団体及び民間事業者に処理を委託する。また、燃やせるごみ以外は、選別等の中間処理を行い再資源化を努めつつ、残渣物については埋立処分を実施する。				

7款 商工費

1項 商工費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 商工総務費	商工業務経費	300	0	300
事業概要及び主な事業内訳 ○商工振興計画策定事業 245千円 第六次総合計画に基づいたまちづくりを進めるため、商工振興委員会を開催し、商工振興計画を策定する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 商工総務費	道の駅推進事業	1,204,997	1,149,800	55,197
事業概要及び主な事業内訳 広域交通網の結節点という交通利便性を活かし、地域の魅力発信、産業の振興、災害時の防災拠点機能を目的とする施設を、道路管理者(国)との一体型「道の駅」として整備する。 令和6年度は、令和5年度から行っている建設業務を引き続き進めるとともに、令和7年3月開業に向け開業準備業務を実施する。				

8款 土木費

1項 土木管理費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 土木総務費	駅西口トイレ整備事業	105,000	101,644	3,356
事業概要及び主な事業内訳 駅西口トイレの老朽化に伴い、利用者の利便性の向上を図るため、令和5年度に実施した設計に基づき、トイレの新設及び既存のトイレの解体工事を実施する。				

2項 道路橋梁費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
3目 道路新設改良費	愛宕東線整備事業	134,716	126,700	8,016
事業概要及び主な事業内訳 歩行者等の安全を確保するため、愛宕東線の整備を実施する。 令和6年度は、用地買収及び物件補償を実施する。				

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
3目 道路新設改良費	道路新設改良事業	218,651	205,680	12,971
事業概要及び主な事業内訳 生活道路の整備と改善を図るため、次の路線の道路整備工事等を実施する。 市道1-4号線、市道15号線、市道20号線、市道3011・3019・3020号線 市道5177号線				

3項 河川費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 河川維持費	中小水路維持管理事業	254,764	221,000	33,764
事業概要及び主な事業内訳 ○目沢排水路調節池整備事業 28,000千円 目沢排水路流域内において治水対策として、調節池を整備する。 令和6年度は、詳細設計、用地測量及び土地鑑定を実施する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 河川維持費	中小水路維持管理事業 東部工業団地調整池維持管理事業	263,000	263,000	0
事業概要及び主な事業内訳 現況河道の流下能力及び調整池の調整可能容量を確保し、浸水被害等の軽減を図るため、浚渫工事を実施する。 ・江川流域水路浚渫工事 ・小在家排水路浚渫工事 ・小針領家排水路浚渫工事 ・宮ノ脇調整池浚渫工事				

4項 都市計画費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 都市計画総務費	都市計画業務経費	26,629	24,863	1,766
事業概要及び主な事業内訳 ○都市計画マスタープラン等策定委託 25,740千円 令和5年度に実施した現行計画の分析・評価や市民アンケートなどによる都市づくりの課題整理の結果を踏まえ、都市計画マスタープランについては将来都市像や全体構想、地域別構想などを、立地適正化計画については都市機能誘導区域や誘導施策などの検討を行い、両計画を策定する。				

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
5目 公園費	公園等維持管理事業	239,012	84,999	154,013
事業概要及び主な事業内訳 ○駅西口公園整備工事 58,960千円 公園利用者などから寄せられた意見や要望を基に、令和5年度から2か年で水施設の改修を実施する。令和6年度は、既存の水施設の一部に新たに噴水を設け、滝施設と併せて水と触れ合える施設にリニューアルするため、改修工事を実施する。				

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
5目 公園費	都市公園整備事業	54,496	54,100	396

事業概要及び主な事業内訳

都市公園の整備推進を図るため、次の公園整備等を行う。
令和6年度は、殿山公園用地の測量及び坂田西6号公園の整備工事を実施する。

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
6目 駅周辺開発費	駅東口開発推進事業	50,215	49,898	317

事業概要及び主な事業内訳

桶川駅東口周辺は、道路が狭隘であるため、駅を利用する歩行者や自転車、送迎の自動車等が交錯している。この状況を解消するため、「駅東口駅前広場」や「駅前交差点」等の整備を進めながら、安心・安全で賑わいのある駅東口周辺地区を目指す。
令和6年度は、主に「市道11-1号線（駅前交差点付近）」の無電柱化のための電線共同溝整備工事を実施する。

10款 教育費

1項 教育総務費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
3目 学校教育費	学校教育業務経費	70,648	9,791	60,857

事業概要及び主な事業内訳

- 部活動地域移行検討協議会設置事業 161千円
市内中学校における「休日の部活動の地域移行」の段階的な実施に向け、整備方策等について検討するため、関係課と関係団体が連携した協議会を設置し、効果的な地域移行に向けた方向性について協議する。
- 特別教室等暑さ対策事業 13,000千円
昨今の記録的猛暑などに鑑みて、安全性を備えた安心感のある快適な教育環境を実現するため、空調設備のない特別教室等の空調設備の整備の検討を進めていく。
令和6年度は、整備が完了するまでの緊急的な暑さ対策として冷風機を購入する。

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
3目 学校教育費	教育相談事業、適応指導事業	688	0	688

事業概要及び主な事業内訳

不登校や個別の配慮を要する児童生徒数は増加傾向にあり、様々な背景から個別対応の必要性も増加している。
現在、適応指導教室「けやき教室」は駅西側の教育センター内に設置されているが、児童生徒の利便性向上のため、令和6年度から駅東側の地域福祉活動センターにおいてサテライトの「けやき教室」を開室し、不登校児童生徒の支援拡充を図る。

2項 小学校費

(単位：千円)

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 学校管理費	小学校整備事業	425,970	414,647	11,323
事業概要及び主な事業内訳 ○体育館空調設備整備事業 315,358千円 昨今の記録的猛暑などに鑑みて、安全性を備えた安心感のある快適な教育環境を実現するため、市内小・中学校体育館に空調設備の設置を実施する。また、指定避難所であることから、誰もが安心・安全かつ快適に利用できるように学校施設の防災機能強化を図る。 令和6年度は、桶川東小学校、日出谷小学校、朝日小学校の3校で工事を実施する。				

3項 中学校費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 学校管理費	中学校整備事業	23,540	18,000	5,540
事業概要及び主な事業内訳 ○体育館空調設備整備事業 18,000千円 昨今の記録的猛暑などに鑑みて、安全性を備えた安心感のある快適な教育環境を実現するため、市内小・中学校体育館に空調設備の設置を実施する。また、指定避難所であることから、誰もが安心・安全かつ快適に利用できるように学校施設の防災機能強化を図る。 令和6年度は、桶川中学校、桶川東中学校、桶川西中学校、加納中学校の4校で設計委託を実施する。				

4項 社会教育費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
5目 歴史民俗資料館費	川田谷生涯学習センター等外構整備事業	159,020	159,000	20
事業概要及び主な事業内訳 川田谷生涯学習センター及び農業センターは、建物の老朽化に伴う改修工事が終了したことから、両施設の外構工事等を実施する。				

5項 保健体育費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
2目 体育施設費	施設維持管理経費	87,373	3,040	84,333
事業概要及び主な事業内訳 ○桶川サン・アリーナ（サブアリーナ）暑さ対策事業 4,099千円 桶川サン・アリーナ（サブアリーナ）に空調を設置するため、設置方法等を検討する。また、当面の対応として、大型冷風機を借り上げ、熱中症対策を行う。				

附 表 1 一般財源及び特定財源の区分一覧表

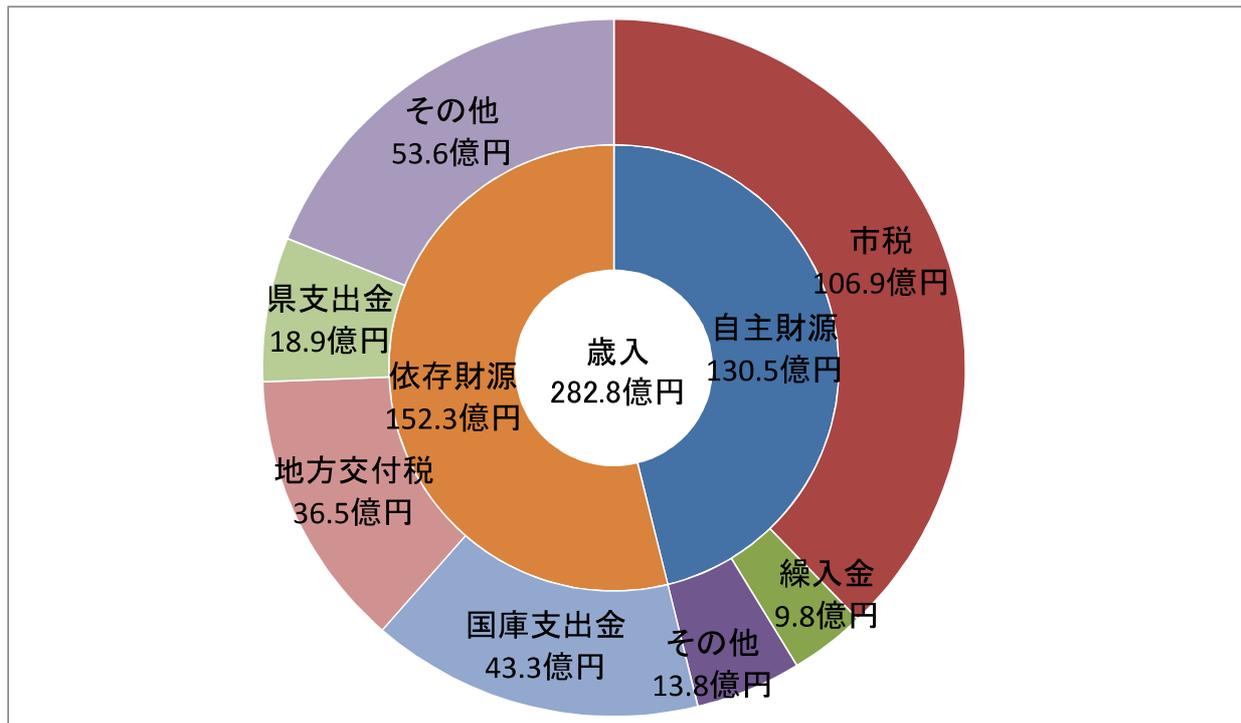
(単位：千円，%)

区分	款	令和6年度		令和5年度		比較		
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
一般財源	1 市 税	9,921,339	35.1	10,031,205	37.9	△109,866	△1.1	
	2 地方譲与税	185,000	0.7	163,000	0.6	22,000	13.5	
	3 利子割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0	
	4 配当割交付金	64,000	0.2	54,000	0.2	10,000	18.5	
	5 株式等譲渡所得割交付金	76,000	0.3	31,000	0.1	45,000	145.2	
	6 法人事業税交付金	110,000	0.4	83,000	0.3	27,000	32.5	
	7 地方消費税交付金	1,680,000	5.9	1,700,000	6.4	△20,000	△1.2	
	8 環境性能割交付金	30,000	0.1	18,000	0.1	12,000	66.7	
	9 地方特例交付金	81,000	0.3	87,000	0.3	△6,000	△6.9	
	10 地方交付税	3,650,000	12.9	3,180,000	12.0	470,000	14.8	
	11 交通安全対策特別交付金	9,413	0.0	10,106	0.0	△693	△6.9	
	15 県支出金	8,285	0.0	8,407	0.0	△122	△1.5	
	16 財産収入	6,255	0.0	6,187	0.0	68	1.1	
	17 寄附金	55,657	0.2	53,958	0.2	1,699	3.1	
	18 繰入金	882,791	3.1	906,359	3.5	△23,568	△2.6	
	19 繰越金	150,000	0.5	150,000	0.6	0	0.0	
	20 諸収入	14,015	0.0	14,015	0.1	0	0.0	
	21 市債	80,000	0.3	210,000	0.8	△130,000	△61.9	
	小計	17,005,755	60.0	16,708,237	63.1	297,518	1.8	
	特定財源	1 市 税	766,651	2.7	772,654	2.9	△6,003	△0.8
		12 分担金及び負担金	143,234	0.5	145,128	0.6	△1,894	△1.3
13 使用料及び手数料		251,500	0.9	253,328	1.0	△1,828	△0.7	
14 国庫支出金		4,331,309	15.3	3,950,430	14.9	380,879	9.6	
15 県支出金		1,880,623	6.7	1,804,805	6.9	75,818	4.2	
16 財産収入		29,936	0.1	30,043	0.1	△107	△0.4	
17 寄附金		19,179	0.1	16,820	0.1	2,359	14.0	
18 繰入金		99,579	0.4	57,919	0.2	41,660	71.9	
20 諸収入		705,134	2.6	597,036	2.2	108,098	18.1	
21 市債		3,043,100	10.7	2,125,600	8.0	917,500	43.2	
小計		11,270,245	40.0	9,753,763	36.9	1,516,482	15.5	
歳入合計	28,276,000	100.0	26,462,000	100.0	1,814,000	6.9		

附 表 2 自主財源及び依存財源の区分一覧表

(単位：千円，%)

区分	款	令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 市 税	10,687,990	37.8	10,803,859	41.0	△115,869	△ 1.1
	12 分担金及び負担金	143,234	0.5	145,128	0.6	△1,894	△ 1.3
	13 使用料及び手数料	251,500	0.9	253,328	1.0	△1,828	△ 0.7
	16 財産収入	36,191	0.1	36,230	0.1	△39	△ 0.1
	17 寄附金	74,836	0.3	70,778	0.2	4,058	5.7
	18 繰入金	982,370	3.5	964,278	4.3	18,092	1.9
	19 繰越金	150,000	0.5	150,000	0.6	0	0.0
	20 諸収入	719,149	2.6	611,051	2.6	108,098	17.7
	小計	13,045,270	46.2	13,034,652	50.4	10,618	0.1
	依存財源	2 地方譲与税	185,000	0.7	163,000	0.7	22,000
3 利子割交付金		2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金		64,000	0.2	54,000	0.1	10,000	18.5
5 株式等譲渡所得割交付金		76,000	0.3	31,000	0.2	45,000	145.2
6 法人事業税交付金		110,000	0.4	83,000	0.3	27,000	32.5
7 地方消費税交付金		1,680,000	5.9	1,700,000	6.1	△20,000	△ 1.2
8 環境性能割交付金		30,000	0.1	18,000	0.1	12,000	66.7
9 地方特例交付金		81,000	0.3	87,000	0.4	△6,000	△ 6.9
10 地方交付税		3,650,000	12.9	3,180,000	11.4	470,000	14.8
11 交通安全対策特別交付金		9,413	0.0	10,106	0.0	△693	△ 6.9
14 国庫支出金		4,331,309	15.3	3,950,430	16.3	380,879	9.6
15 県支出金	1,888,908	6.7	1,813,212	7.1	75,696	4.2	
21 市債	3,123,100	11.0	2,335,600	6.9	787,500	33.7	
小計	15,230,730	53.8	13,427,348	49.6	1,803,382	13.4	
歳入合計		28,276,000	100.0	26,462,000	100.0	1,814,000	6.9



附表 3 都市計画税充当一覧表

歳入

(単位：千円)

款	項	目	予 算 額
1 市 税	5 都市計画税	1 都市計画税	766,651

歳出

(単位：千円)

款	項	目	予 算 額	都市計画税 充 当 額
8 土 木 費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	269,429	106,800
		3 都市下水路費	17,894	12,100
		5 公 園 費	293,545	23,200
		6 駅周辺開発費	50,215	4,800
		7 公共下水道費	386,890	285,600
12 公 債 費	1 公 債 費	1 元 金	2,485,462	334,151
合 計			3,503,435	766,651

附 表 4 地方消費税交付金(引上げ分)を充てる社会保障施策経費一覧

歳 入

(単位：千円)

款	項	目	予 算 額	
				うち引上げ分
7	地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,680,000	916,364

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	予算額	財 源 内 訳			
				特定財源	一 般 財 源		
					地方消費税交付金(引上げ分)	その他	
3	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	856,213	233,857	110,370	511,986	
		2 障害者福祉費	1,831,985	1,253,074	102,666	476,245	
		3 老人福祉費	2,588,066	424,221	383,742	1,780,103	
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	2,572,485	1,707,921	153,324	711,240	
		2 児童措置費	1,164,480	1,018,223	25,938	120,319	
		3 保育所費	275,521	220,178	9,815	45,528	
		4 児童館費	18,738	3,178	2,759	12,801	
		5 放課後児童クラブ費	113,392	60,486	9,383	43,523	
		6 児童発達支援センター費	367,140	358,755	1,487	6,898	
	3 生活保護費	2 扶助費	1,222,800	952,764	47,889	222,147	
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	69,669	45,803	4,232	19,634
			2 予防費	249,612	1,513	43,999	204,100
			3 母子健康管理費	104,612	46,684	10,273	47,655
4 保健対策費			66,419	7,288	10,487	48,644	
合 計			11,501,132	6,333,945	916,364	4,250,823	

※民生費及び衛生費の各事業のうち人件費及び事務費を除く

附 表 5 歳出の各款別財源内訳

(単位：千円)

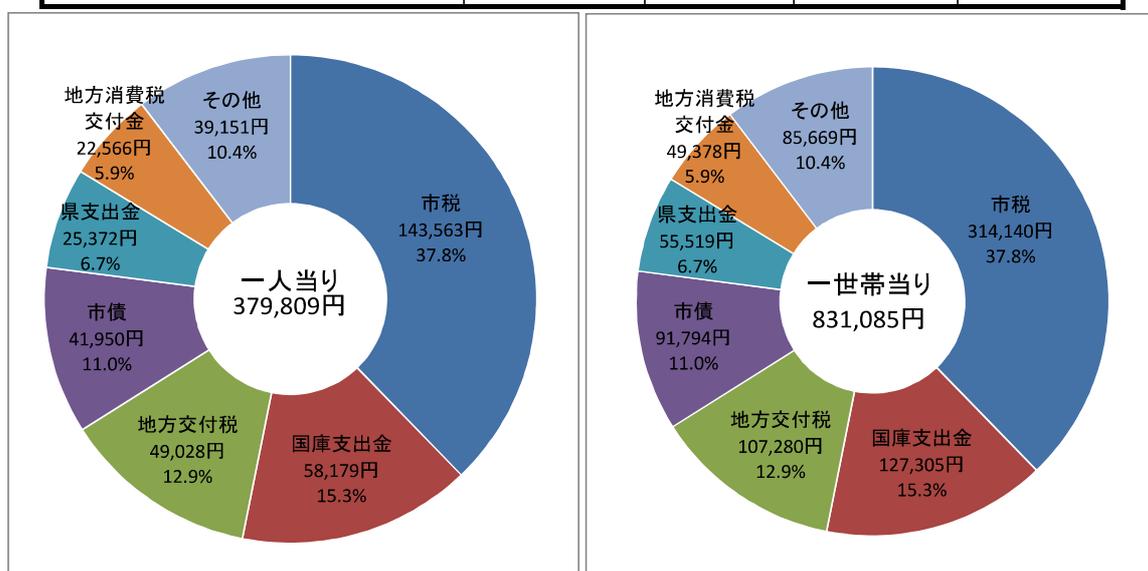
款	令和6年度			令和5年度		
	予 算 額	左の財源内訳		予 算 額	左の財源内訳	
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1 議 会 費	223,298	0	223,298	225,293	0	225,293
2 総 務 費	2,841,253	326,737	2,514,516	2,891,488	370,198	2,521,290
3 民 生 費	12,515,844	6,508,643	6,007,201	11,467,334	5,684,393	5,782,941
4 衛 生 費	2,231,443	223,880	2,007,563	2,132,055	188,831	1,943,224
5 労 働 費	70,461	50,206	20,255	70,205	50,001	20,204
6 農林水産業費	84,705	2,695	82,010	79,275	2,671	76,604
7 商 工 費	1,377,841	1,183,247	194,594	215,570	76,799	138,771
8 土 木 費	2,360,263	1,619,033	741,230	2,303,582	1,524,370	779,212
9 消 防 費	1,059,293	14,451	1,044,842	1,026,531	7,709	1,018,822
10 教 育 費	2,915,112	948,202	1,966,910	3,375,162	1,483,337	1,891,825
11 災 害 復 旧 費	2	0	2	2	0	2
12 公 債 費	2,566,484	393,151	2,173,333	2,645,502	365,454	2,280,048
13 諸 支 出 金	1	0	1	1	0	1
14 予 備 費	30,000	0	30,000	30,000	0	30,000
歳 出 合 計	28,276,000	11,270,245	17,005,755	26,462,000	9,753,763	16,708,237

附 表 6 歳入予算に対する人口・世帯当りの比較

令和6年1月1日

人口 74,448 人
世帯 34,023世帯

款	予 算 額 千円	構成比 %	一人当り 円	一世帯当り 円
1 市 税	10,687,990	37.8	143,563	314,140
2 地 方 譲 与 税	185,000	0.7	2,485	5,436
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	27	59
4 配 当 割 交 付 金	64,000	0.2	860	1,881
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	76,000	0.3	1,021	2,234
6 法 人 事 業 税 交 付 金	110,000	0.4	1,478	3,233
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,680,000	5.9	22,566	49,378
8 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0.1	403	882
9 地 方 特 例 交 付 金	81,000	0.3	1,088	2,381
10 地 方 交 付 税	3,650,000	12.9	49,028	107,280
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,413	0.0	126	277
12 分 担 金 及 び 負 担 金	143,234	0.5	1,924	4,210
13 使 用 料 及 び 手 数 料	251,500	0.9	3,378	7,392
14 国 庫 支 出 金	4,331,309	15.3	58,179	127,305
15 県 支 出 金	1,888,908	6.7	25,372	55,519
16 財 産 収 入	36,191	0.1	486	1,064
17 寄 附 金	74,836	0.3	1,005	2,200
18 繰 入 金	982,370	3.5	13,195	28,874
19 繰 越 金	150,000	0.5	2,015	4,409
20 諸 収 入	719,149	2.6	9,660	21,137
21 市 債	3,123,100	11.0	41,950	91,794
歳 入 合 計	28,276,000	100.0	379,809	831,085



附 表 7 歳出予算に対する人口・世帯当りの比較

令和6年1月1日

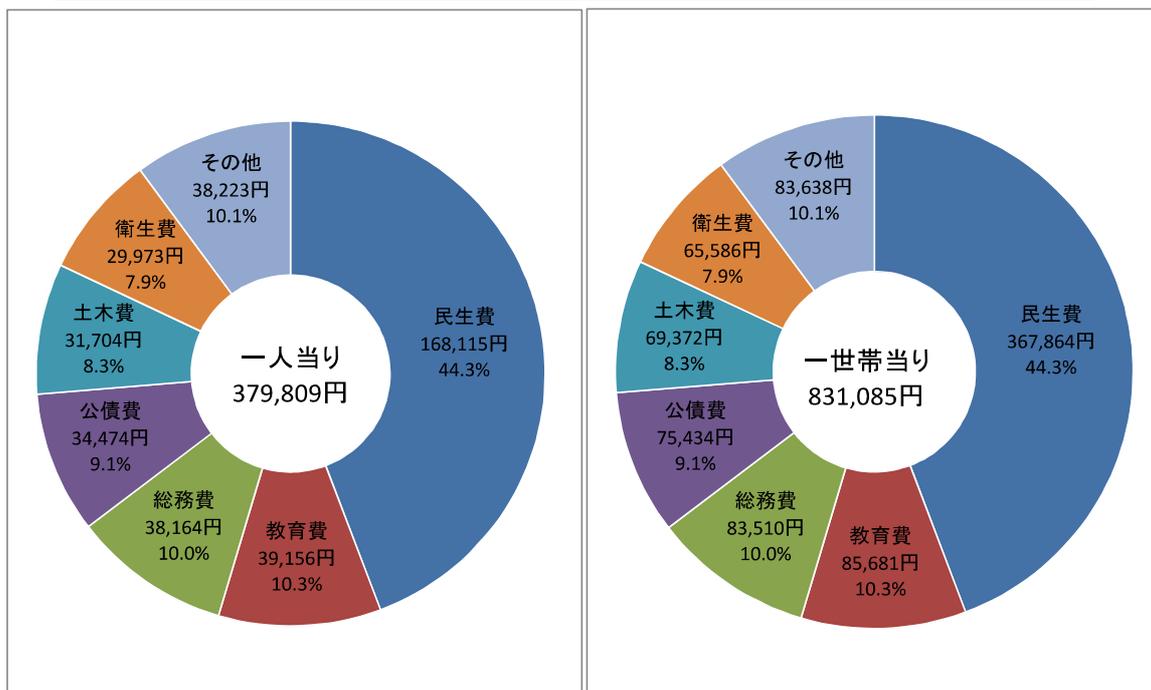
人口

74,448 人

世帯

34,023世帯

款	予 算 額 千円	構成比 %	一人当り 円	一世帯当り 円
1 議 会 費	223,298	0.8	2,999	6,563
2 総 務 費	2,841,253	10.0	38,164	83,510
3 民 生 費	12,515,844	44.3	168,115	367,864
4 衛 生 費	2,231,443	7.9	29,973	65,586
5 労 働 費	70,461	0.3	947	2,071
6 農 林 水 産 業 費	84,705	0.3	1,138	2,490
7 商 工 費	1,377,841	4.9	18,507	40,497
8 土 木 費	2,360,263	8.3	31,704	69,372
9 消 防 費	1,059,293	3.7	14,229	31,135
10 教 育 費	2,915,112	10.3	39,156	85,681
11 災 害 復 旧 費	2	0.0	0	0
12 公 債 費	2,566,484	9.1	34,474	75,434
13 諸 支 出 金	1	0.0	0	0
14 予 備 費	30,000	0.1	403	882
歳 出 合 計	28,276,000	100.0	379,809	831,085

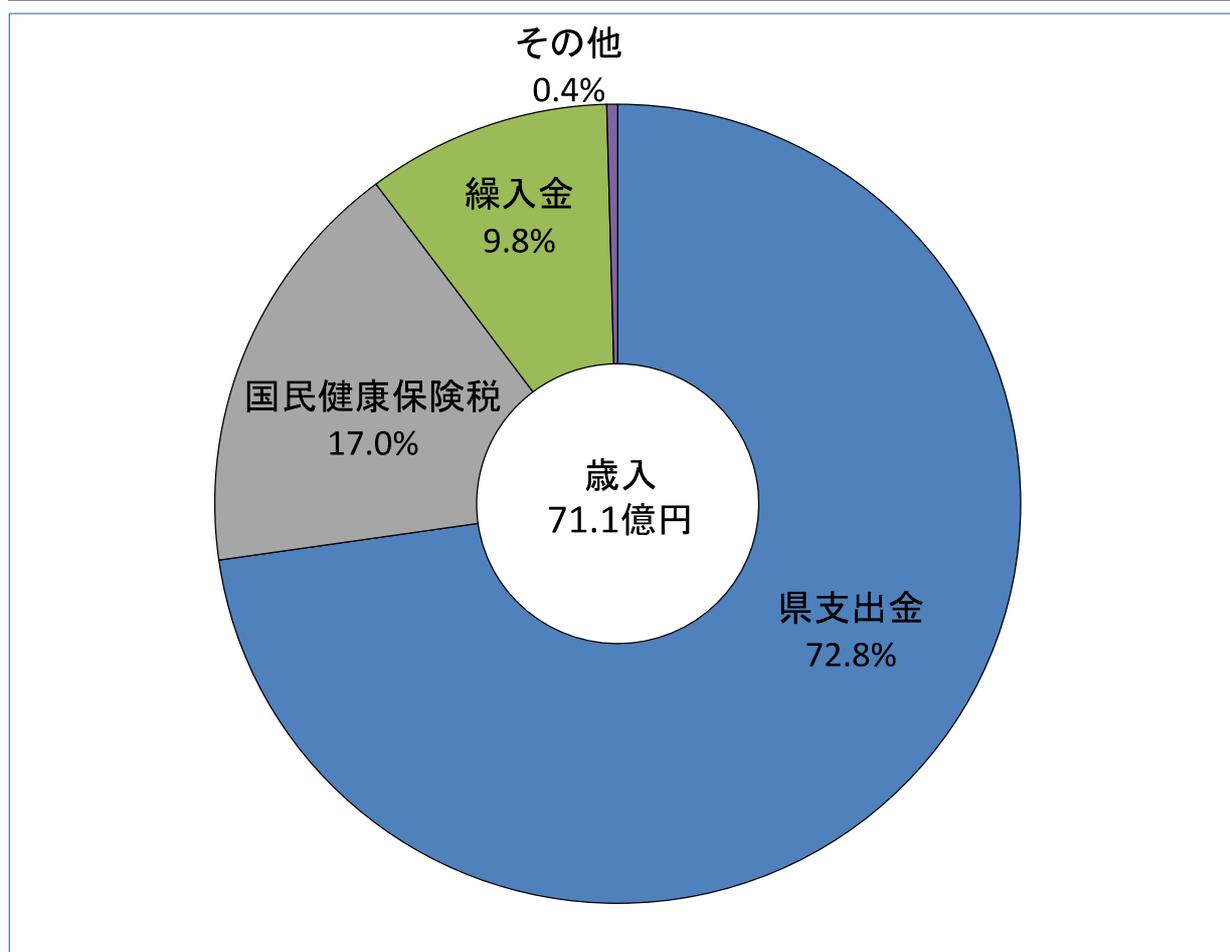


5. 令和6年度国民健康保険特別会計当初予算

(1) 歳入

(単位：千円，%)

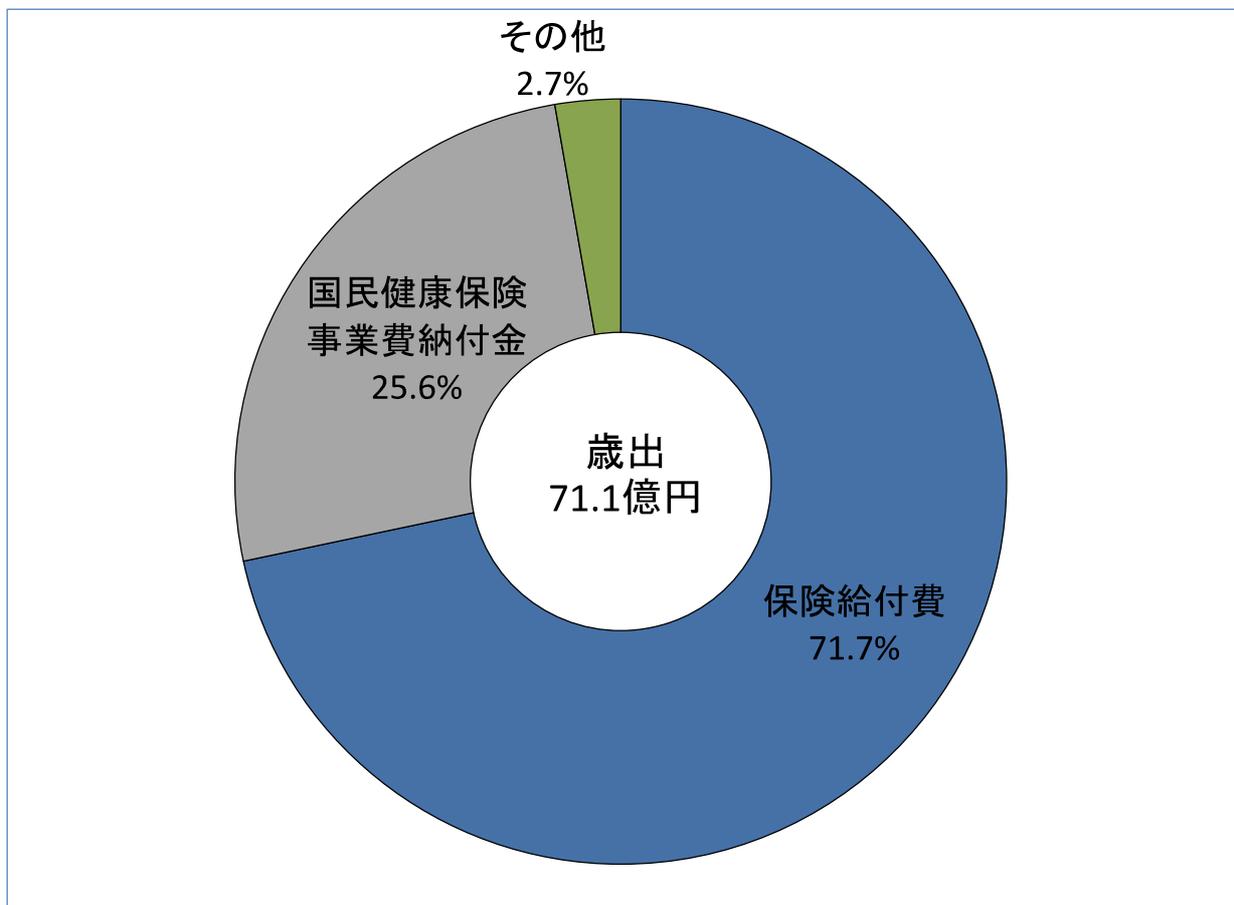
款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,208,918	17.0	1,280,167	17.6	△71,249	△5.6
2 県支出金	5,174,138	72.8	5,319,644	72.9	△145,506	△2.7
3 財産収入	63	0.0	63	0.0	0	0.0
4 繰入金	698,075	9.8	664,320	9.1	33,755	5.1
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	30,805	0.4	30,805	0.4	0	0.0
歳入合計	7,112,000	100.0	7,295,000	100.0	△183,000	△2.5



(2) 歳出

(単位：千円，%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	98,407	1.4	96,097	1.3	2,310	2.4
2 保険給付費	5,096,246	71.7	5,249,725	72.0	△153,479	△2.9
3 国民健康保険 事業費納付金	1,820,815	25.6	1,840,134	25.2	△19,319	△1.0
4 保健事業費	86,668	1.2	99,025	1.4	△12,357	△12.5
5 基金積立金	63	0.0	63	0.0	0	0.0
6 諸支出金	9,301	0.1	9,451	0.1	△150	△1.6
7 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
廃款 共同事業拠出金	0	0.0	5	0.0	△5	△100.0
歳出合計	7,112,000	100.0	7,295,000	100.0	△183,000	△2.5



(3) 保険税及び主な特定財源

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

(単位：千円，%)

目 節	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率	
1 一般被保険者国民健康保険税					
1 医療給付費分現年課税分	816,000	866,109	△50,109	△5.8	区分別課税率及び課税額 所得割 (7.2%) 671,933 均等割 (26,400円) 347,642 保険税軽減額等 156,082 調定見込額 863,493 徴収率 94.5% 徴収見込額 816,000
2 後期高齢者支援金分現年課税分	264,037	281,818	△17,781	△6.3	調定見込額 279,405 徴収率 94.5% 徴収見込額 264,037
3 介護納付金分現年課税分	91,586	94,327	△2,741	△2.9	調定見込額 96,917 徴収率 94.5% 徴収見込額 91,586
4 医療給付費分滞納繰越分	25,708	26,425	△717	△2.7	調定見込額 160,676 徴収率 16.0% 徴収見込額 25,708
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,855	7,901	△46	△0.6	調定見込額 49,099 徴収率 16.0% 徴収見込額 7,855
6 介護納付金分滞納繰越分	3,660	3,516	144	4.1	調定見込額 22,880 徴収率 16.0% 徴収見込額 3,660
2 退職被保険者等国民健康保険税					
1 医療給付費分滞納繰越分	53	52	1	1.9	調定見込額 333 徴収率 16.0% 徴収見込額 53
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	11	11	0	0.0	調定見込額 72 徴収率 16.0% 徴収見込額 11
3 介護納付金分滞納繰越分	8	8	0	0.0	調定見込額 56 徴収率 16.0% 徴収見込額 8

主な特定財源

(単位：千円)

款 項 目	説 明	予 算 額	充 当 先 事 業
2 県支出金			
1 県補助金			
1 保険給付費等交付金	普通交付金	5,072,138	療養給付事業等
	特別交付金	102,000	国民健康保険業務経費 傷病手当金支給事業 特定健康診査等事業
4 繰入金			
1 他会計繰入金			
1 一般会計繰入金	出産育児一時金等繰入金	11,667	出産育児一時金支給事業

(4) 主な事業概要

(単位：千円)

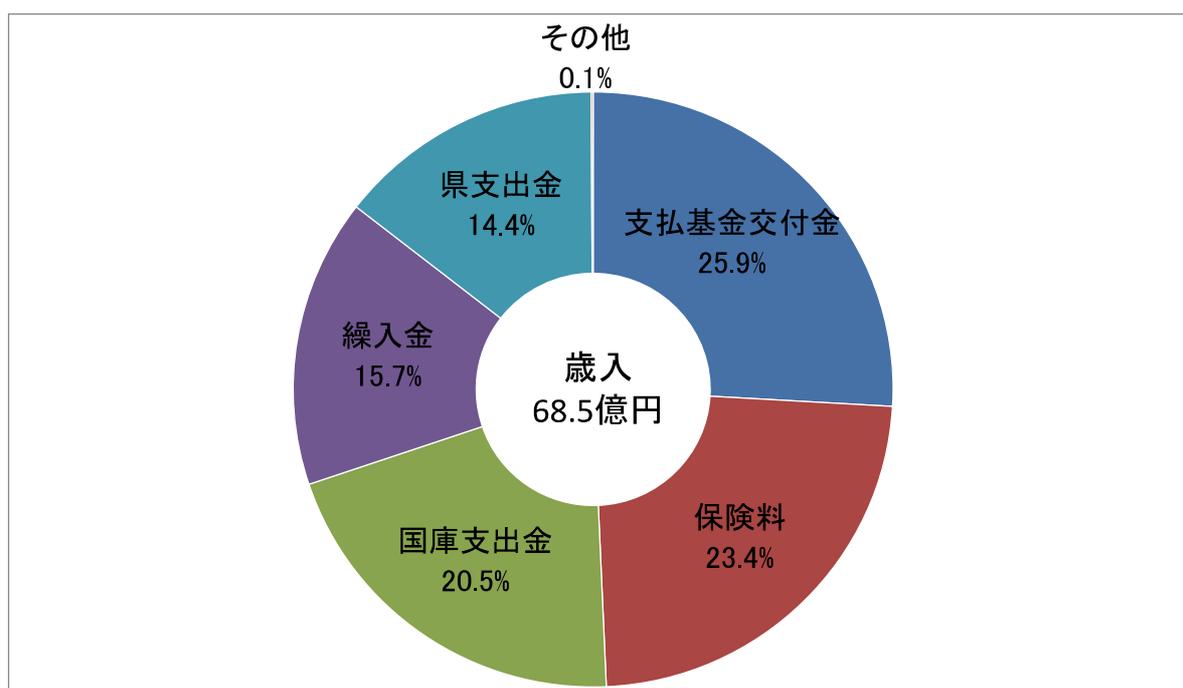
款	事業費	特定財源	一般財源
2款 保険給付費	5,096,246	5,083,905	12,341
事業概要及び主な事業内訳 国民健康保険被保険者に対して、次の給付を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・療養給付費（医療費の一部を現物給付） ・療養費（装具代等の一部を現金給付） ・高額療養費（自己負担限度超過額を現物・現金給付） ・出産育児一時金（500千円） ・葬祭費（50千円） 			
款	事業費	特定財源	一般財源
3款 国民健康保険事業費納付金	1,820,815	0	1,820,815
事業概要及び主な事業内訳 都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの事業費納付金を算定・決定し、市町村は、事業費納付金を都道府県に納付する。			
款	事業費	特定財源	一般財源
4款 保健事業費	86,668	18,095	68,573
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病予防や健康意識の高揚を目的として、次の事業を展開する。 <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査・特定保健指導 ・30代健康診査 ・生活習慣病重症化予防対策事業 ・人間ドック・脳ドック検診費補助 ・保養施設利用補助 			

6. 令和6年度介護保険特別会計当初予算

(1) 歳入

(単位：千円，%)

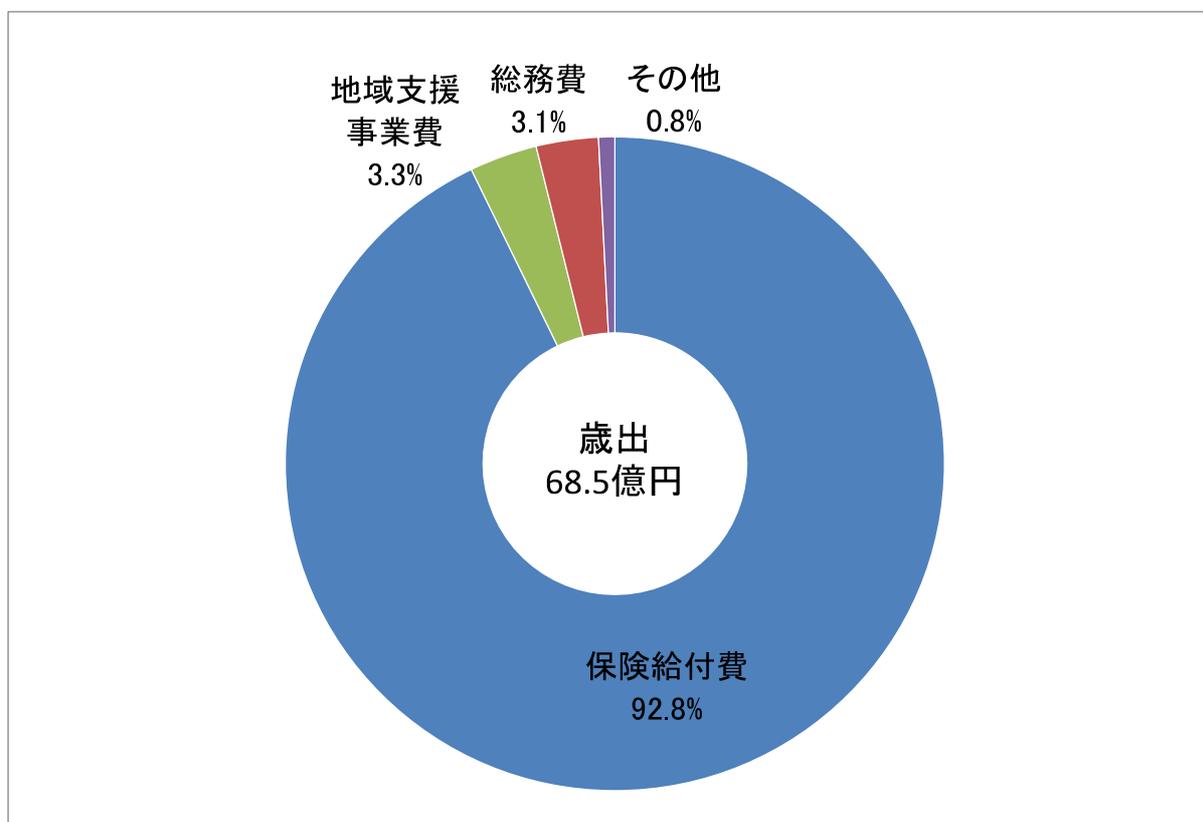
款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,603,221	23.4	1,396,599	21.6	206,622	14.8
2 国庫支出金	1,406,010	20.5	1,220,385	18.9	185,625	15.2
3 支払基金交付金	1,775,309	25.9	1,684,766	26.0	90,543	5.4
4 県支出金	985,550	14.4	937,640	14.5	47,910	5.1
5 財産収入	2	0.0	4	0.0	△2	△50.0
6 繰入金	1,074,367	15.7	1,221,087	18.9	△146,720	△12.0
7 繰越金	7,501	0.1	7,501	0.1	0	0.0
8 諸収入	40	0.0	18	0.0	22	122.2
歳入合計	6,852,000	100.0	6,468,000	100.0	384,000	5.9



(2) 歳出

(単位：千円，%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	209,321	3.1	200,971	3.1	8,350	4.2
2 保険給付費	6,360,000	92.8	6,025,796	93.2	334,204	5.5
3 地域支援事業費	228,493	3.3	232,351	3.6	△3,858	△1.7
4 基金積立金	47,283	0.7	1,979	0.0	45,304	2289.2
5 諸支出金	6,403	0.1	6,403	0.1	0	0.0
6 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
歳出合計	6,852,000	100.0	6,468,000	100.0	384,000	5.9



(3) 主な歳入

(単位：千円)

款 項 目	説 明	予 算 額	充 当 先 事 業
1 保険料			
1 介護保険料			
1 第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収見込額	1,489,231	居宅介護サービス給付事業ほか
	現年度分普通徴収見込額	112,461	居宅介護サービス給付事業ほか
	滞納繰越分徴収見込額	1,529	保険料還付事業ほか
2 国庫支出金			
1 国庫負担金			
1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	1,111,815	居宅介護サービス給付事業ほか
2 国庫補助金			
1 調整交付金	調整交付金	213,984	居宅介護サービス給付事業ほか
2 地域支援事業交付金	地域支援事業交付金	60,731	介護予防・生活支援サービス事業ほか
3 支払基金交付金			
1 支払基金交付金			
1 介護給付費交付金	介護給付費交付金	1,717,200	居宅介護サービス給付事業ほか
2 地域支援事業支援交付金	地域支援事業支援交付金	58,109	介護予防・生活支援サービス事業ほか
4 県支出金			
1 県負担金			
1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	955,185	居宅介護サービス給付事業ほか
2 県補助金			
1 地域支援事業交付金	地域支援事業交付金	30,365	介護予防・生活支援サービス事業ほか
6 繰入金			
1 一般会計繰入金			
1 介護給付費繰入金	介護給付費繰入金	795,000	居宅介護サービス給付事業ほか
2 地域支援事業繰入金	地域支援事業繰入金	30,365	介護予防・生活支援サービス事業ほか
3 低所得者保険料軽減繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	68,039	居宅介護サービス給付事業ほか
4 その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金	130,741	一般財源
	事務費繰入金	50,222	一般財源

(4) 主な事業概要

(単位：千円)

款	事業費	特定財源	一般財源
2款 保険給付費	6,360,000	6,360,000	0
事業概要及び主な事業内訳 介護保険法に基づき、要介護・要支援に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担分を支払う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護サービス給付事業 ・ 施設介護サービス給付事業 ・ 介護予防サービス給付事業 ・ 審査支払手数料事業 ・ 高額介護サービス費支給事業 ・ 高額医療合算介護サービス費支給事業 ・ 特定入所者介護サービス給付事業 			

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	180,846	180,846	0
事業概要及び主な事業内訳 介護保険法に基づき、要支援者等として認定された被保険者が利用する介護予防・生活支援サービス事業について、保険者負担分を支払う。				

3項 包括的支援事業・任意事業費

目	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1目 包括的支援事業費	認知症総合支援事業	3,996	3,996	0
事業概要及び主な事業内訳 認知症の方や認知症が疑われる方の早期対応及び早期治療のため、認知症サポート医、医療職、介護職で構成する認知症初期集中支援チームの業務や在宅で認知症介護をされている家族に向けた「認知症ケア相談室」業務等を実施する。				

7. 令和6年度後期高齢者医療特別会計当初予算

(1) 歳入

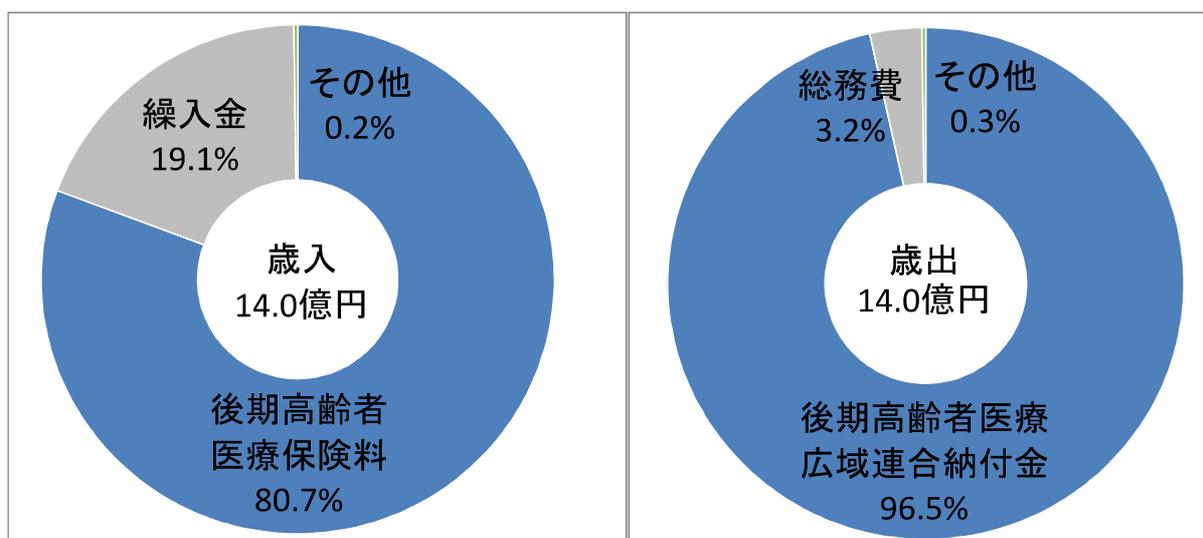
(単位：千円，%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,127,842	80.7	1,015,624	75.7	112,218	11.0
2 繰入金	266,857	19.1	254,091	18.9	12,766	5.0
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	3,300	0.2	72,284	5.4	△68,984	△95.4
歳入合計	1,398,000	100.0	1,342,000	100.0	56,000	4.2

(2) 歳出

(単位：千円，%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	45,074	3.2	126,814	9.4	△81,740	△64.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,349,326	96.5	1,211,586	90.3	137,740	11.4
3 諸支出金	3,100	0.2	3,100	0.2	0	0.0
4 予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳出合計	1,398,000	100.0	1,342,000	100.0	56,000	4.2



(3) 主な特定財源

(単位：千円)

款 項 目	説 明	予 算 額	充 当 先 事 業
1 後期高齢者医療保険料			
1 後期高齢者医療保険料			
1 特別徴収保険料	徴収見込額	743,488	広域連合運営業務経費
2 普通徴収保険料	徴収見込額	384,354	広域連合運営業務経費
2 繰入金			
1 一般会計繰入金			
1 保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	221,284	広域連合運営業務経費

(4) 主な事業概要

2款 後期高齢者医療広域連合納付金 1項 後期高齢者医療広域連合納付金 (単位：千円)

目	事 業 名	事 業 費	特 定 財 源	一 般 財 源
1目 後期高齢者医療広域連合納付金	広域連合運営業務経費	1,349,326	1,349,326	0
事業概要及び主な事業内訳 市で徴収した後期高齢者医療保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ保険料負担金として納付する。				

